

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名		障がい者の就労支援・生きがいの創生			施策No	02-09		部課名	福祉部障害者福祉課	
課長名		小泉		内線	2680					
関連部課名										
行政評価事業体系		分野	I	生涯健康都市						
		政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成						
目的	障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。									
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文				
			元年度	2年度	3年度					
	①	福祉の充実	3.18	-	3.16	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？				
	②									
	③									
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)			
	①	じょぶ・あらかわ登録者数(人)	570	623	681	730	800			
	②	じょぶ・あらかわを通じた一般就労者数(人)	327	352	353	385	540			
	③	アクロスあらかわ延べ利用者数(人)	62,138	11,082	21,823	37,760	67,000			
	④									
	⑤									

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	15,623	13,166	▲ 2,457	地方税等	0	0	0
	物件費	116,540	118,138	1,598	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	104,802	102,745	▲ 2,057
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	104,892	102,629	▲ 2,263	使用料及び手数料	135	151	16
	減価償却費	24,344	24,916	572	その他	14,132	16,901	2,769
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	119,069	119,797	728
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,516	947	▲ 569	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 143,846	▲ 139,999	3,847
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
貸借対照表	行政費用合計(b)	262,915	259,796	▲ 3,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 143,846	▲ 139,999	3,847
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 143,846	▲ 139,999	3,847
	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	625	383	▲ 242
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	1,090,149	1,065,809	▲ 24,340	賞与引当金	625	383	▲ 242
	土地	748,491	748,491	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	901,473	901,473	0	固定負債	4,472	3,839	▲ 633
財務諸表に関する特徴的事項等	建物減価償却累計額	▲ 559,815	▲ 584,154	▲ 24,339	特別区債	0	0	0
	工作物等	14,060	14,060	0	退職給与引当金	4,472	3,839	▲ 633
	工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	36	32	▲ 4	負債の部合計	5,097	4,222	▲ 875
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,090,654	1,066,613	▲ 24,041
	その他の固定資産	5,566	4,994	▲ 572	正味財産の部合計	1,090,654	1,066,613	▲ 24,041
	資産の部合計	1,095,751	1,070,835	▲ 24,916	負債及び正味財産の部合計	1,095,751	1,070,835	▲ 24,916
	財務諸表に関する特徴的事項等							
	○行政費用のうち物件費が約45%、補助費等が約39%を占めている。 ○物件費の増加は「障がい者就労支援センター」の業務委託料及び「アクロスあらかわ」の指定管理委託料の増加による。 ○行政収入の「その他」は、「障害者福祉社会館運営事業」で実施する指定計画相談支援事業の給付費の収入である。							

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○障がい者の就労継続者数は増加傾向にあり、平成18年度には83人だったが、令和2年度には約4.2倍の352人に増加している。 ○区内の就労継続支援B型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、令和元年度の一人当たりの平均月額工賃は13,049円となっており、都平均16,154円と比べて低い状況にある。 ○『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。
課題	○障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に応じた就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。 ○日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として福祉作業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう福祉作業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。 ○障がい者アートをはじめとした文化、スポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取り組みが必要である。
今後の方向性	○一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。 ○福祉作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に応じたきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。 ○障がい者福祉会館「アクロスあらかわ」など、障がい者施設での文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
日中活動サービス事業等補助事業	08-05-46	105,929	103,656	104,735	102,474	推進	推進	施設の安定的な運営のために必要な事業であるため、推進する。
障がい者向け健康体操事業	08-05-51	3,403	2,504	213	163	推進	継続	障がい者の健康管理・健康維持を支援していくにあたり、必要な事業であるため継続する。
障害者福祉会館運営事業	08-05-54	102,965	102,350	73,847	74,680	継続	継続	障害者福祉の増進を図る区立施設を運営する事業であるため、継続して実施する。
障がい者就労支援センター運営事業	08-05-63	33,303	34,795	32,506	34,007	推進	推進	障がい者の就労の維持・促進に向けて安定した施設運営を推進する。
障がい者雇用支援事業	08-05-64	10,421	8,506	9,624	8,112	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のために重要な事業であるため、重点的に推進する。
作業所等経営ネットワーク支援事業	08-05-65	6,895	7,985	5,969	6,535	推進	推進	共同受注物流拠点及び共同作業場の設置により、広いスペースを要する大型案件を請け負うことができるようになった。今後は更なる販路開拓を行い、工賃増額を目指していく。
合 計		262,916	259,796	226,894	225,971			

